

平成18年度原子力関係予算 総表（速報値）

平成18年1月10日

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

	平成17年度 予 算 額	平成18年度 政府予算案	対前年度 比較増 減	対前年度比
一 般 会 計	債 4,231 136,094	債 4,047 129,197	債 185 6,897	94.9%
電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計	債 4,470 336,412	債 3,316 312,360	債 1,154 24,052	92.9%
・電源立地勘定	184,309	173,724	10,586	94.3%
・電源利用勘定	債 4,470 152,103	債 3,316 138,636	債 1,154 13,467	91.1%
合 計	債 8,701 472,506	債 7,363 441,556	債 1,339 30,949	93.4%

注）四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

1 . 平成 1 8 年度 原子力関係予算総表

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

	平成17年度 予 算 額	平成18年度 政府予算案	対前年度 比較増 減	対前年度比
一 般 会 計	債 4,231 136,094	債 4,047 129,197	債 185 6,897	94.9%
文部科学省	債 4,231 125,335	債 4,047 118,253	債 185 7,083	94.3%
その他	10,759	10,944	185	101.7%
内閣府	2,155	2,107	48	97.8%
総務省	38	13	26	32.7%
外務省	8,519	8,787	268	103.2%
農林水産省	-	-	-	-
国土交通省	47	38	9	80.3%
電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計	債 4,470 336,412	債 3,316 312,360	債 1,154 24,052	92.9%
文部科学省	債 4,470 161,290	債 3,316 149,218	債 1,154 12,072	92.5%
経済産業省	175,122	163,141	11,981	93.2%
・電源立地勘定	184,309	173,724	10,586	94.3%
文部科学省	37,092	32,368	4,723	87.3%
経済産業省	147,217	141,355	5,862	96.0%
・電源利用勘定	債 4,470 152,103	債 3,316 138,636	債 1,154 13,467	91.1%
文部科学省	債 4,470 124,198	債 3,316 116,850	債 1,154 7,348	94.1%
経済産業省	27,904	21,786	6,118	78.1%
合 計	債 8,701 472,506	債 7,363 441,556	債 1,339 30,949	93.4%
文部科学省	債 8,701 286,625	債 7,363 267,471	債 1,339 19,154	93.3%
経済産業省	175,122	163,141	11,981	93.2%
その他	10,759	10,944	185	101.7%

注) 農林水産省予算は交付金及び共通経費の内数。

四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

２．平成１８年度 一般会計 原子力関係予算総表

単位：千円

債：国庫債務負担行為限度額

省 別	事 項	平成17年度 予 算 額	平成18年度 政府予算案	対前年度 比較増 減	備 考
内 閣 府	計	2,154,645	2,106,600	48,045	対前年度比 97.8%
	1. 原子力研究開発利用の計画的遂行等に 必要な経費（原子力委員会）	322,232	308,210	14,022	
	2. 原子力利用の安全確保等に必要な経費 （原子力安全委員会）	1,041,664	1,025,524	16,140	
	3. 沖縄県におけるウリミバエ侵入防止事業 に必要な経費	564,618	546,735	17,883	
	4. 沖縄県におけるイモゾウムシ等根絶防除 に必要な経費	226,131	226,131	0	
総 務 省	計	38,448	12,573	25,875	対前年度比 32.7%
	1. 原子力災害対策の指導等に要する経費	8,272	6,068	2,204	
	2. 緊急消防援助隊用資機材の整備に要する 経費	30,176	6,505	23,671	
外 務 省	計	8,518,666	8,787,154	268,488	対前年度比 103.2%
	1. IAEA分担金及び拠出金	8,215,716	8,503,182	287,466	
	2. OECD NEA分担金	302,950	0	302,950	
	3. 原子力安全関連拠出金	0	283,972	283,972	
文部科学省	計	債 4,231,400 125,335,094	債 4,046,878 118,252,578	債 184,522 7,082,516	対前年度比 94.3%
	1. 日本原子力研究所に必要な経費	47,366,798	0	47,366,798	0.0%
	2. 核燃料サイクル開発機構に必要な経費	5,543,595 （電源特会を 含めた総額 債 3,650百万円 60,635百万円）	0 （電源特会を 含めた総額 債 3,650百万円 60,635百万円）	5,543,595 （電源特会を 含めた総額 債 3,650百万円 60,635百万円）	0.0%
	3. 日本原子力研究開発機構に必要な経費	債 2,841,400 32,891,692 （電源特会を 含めた総額 債 3,661百万円 83,097百万円）	債 2,746,878 80,055,280 （電源特会を 含めた総額 債 6,063百万円 189,667百万円）	債 94,522 47,163,588 （電源特会を 含めた総額 債 2,401百万円 106,570百万円）	243.4% 1
	4. 放射線医学総合研究所に必要な経費	13,590,878 債 1,390,000	13,519,604 債 1,300,000	71,274 債 1,300,000	99.5%
	5. 理化学研究所に必要な経費	3,576,812	1,103,587	2,473,225	30.9%
	6. 原子力試験研究費	1,462,572	1,273,186	189,386	87.1%
	うち、文部科学省	444,925	440,997	3,928	
	厚生労働省	149,236	131,899	17,337	
	農林水産省	133,315	125,015	8,300	
	経済産業省	632,519	517,210	115,309	
	国土交通省	98,641	55,769	42,872	
	環境省	3,936	2,296	1,640	
	7. 文部科学省内局に必要な経費	4,435,881	5,631,258	1,195,377	126.9%
	8. 大学共同利用機関法人に必要な経費	16,466,866	16,669,663	202,797	101.2%

省 別	事 項	平成17年度 予 算 額	平成18年度 政府予算案	対前年度 比較増 減	備 考
農林水産省	計	-	-	-	-
2	1. 奄美群島におけるアリモドキソウムシ 根絶防除に必要な経費	-	-	-	
3	2. 筑波農林研究交流センター (R I 研修施設) 運営費	38,821	-	-	
国土交通省	計	46,830	37,608	9,222	対前年度比 80.3%
	1. 放射性物質の輸送の安全基準策定に必要な 調査解析等	25,364	20,724	4,640	
	2. 放射性物質輸送の安全確認等	14,282	12,369	1,913	
	3. 講習会の開催等による放射性物質安全 輸送の指導等	1,931	1,539	392	
	4. 船舶技術開発	5,253	2,976	2,277	
合 計		債 4,231,400 136,093,683	債 4,046,878 129,196,513	債 184,522 6,897,170	対前年度比 94.9%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

- 1: 平成17年度分は下期の予算のみであり、平成17年度上期の日本原子力研究所及び核燃料サイクル開発機構分を加えて比較した場合の前年度比は93.3%となる。
- 2: 平成17年度予算額は食の安全・安心確保交付金2,742百万円の内数。平成18年度予算案額は同交付金2,702百万円の内数。
- 3: 平成18年度より農林水産業技術研究強化共通経費2,772百万円の内数となったため、平成17、18年度ともに合計に加算せず。

3. 平成18年度 電源開発促進対策特別会計 原子力関係予算総表

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成17年度 予 算 額	平成18年度 政府予算案	対前年度 比較増 減	備 考
電源立地勘定	184,309	173,724	10,586	対前年度比 94.3%
1. 電源立地等推進対策委託費	9,716	5,521	4,195	
2. 原子力施設等防災対策等委託費	9,350	10,565	1,216	
3. 電源立地等推進対策補助金	15,152	12,722	2,431	
4. 電源立地地域対策交付金	111,088	104,016	7,072	
5. 電源立地等推進対策交付金	8,784	8,275	509	
6. 原子力施設等防災対策等交付金	14,768	12,122	2,646	
7. 国際原子力機関等拠出金	381	693	311	
8. 独立行政法人原子力安全基盤機構電源立地勘定運営費交付金	14,898	19,682	4,783	
9. 事務取扱費	172	128	44	
電源利用勘定	債 4,470 152,103	債 3,316 138,636	債 1,154 13,467	対前年度比 91.1%
1. 使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費	846	284	562	
2. リサイクル燃料資源貯蔵技術調査等委託費	975	650	325	
3. 発電用原子炉安全解析コード改良整備委託費	39	0	39	
4. 原子力発電施設安全管理技術調査等委託費	213	0	213	
5. 発電用原子炉廃止措置技術調査等委託費	491	273	218	
6. 核燃料サイクル施設安全対策技術調査等委託費	2,153	1,282	870	
7. 高度化軽水炉燃料安全技術調査委託費	960	0	960	
8. 原子力安全規制管理調査等委託費	200	90	110	
9. 原子力安全活動高度化推進制度調査委託費	34	0	34	
10. 軽水炉高精度熱水力安全評価技術調査委託費	70	0	70	
11. 原子力保安検査官等訓練施設整備等事業（新規）	0	1,400	1,400	
12. 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	232	217	15	
13. 軽水炉プラント標準化調査委託費	8	0	8	
14. 原子炉解体技術開発等委託費	94	0	94	
15. 発電用新型炉プルトニウム等利用方策開発調査委託費	32	30	2	
16. 発電用新型炉等開発調査委託費	653	352	301	
17. プルトニウム平和利用確保日米基盤形成調査委託費	84	72	12	
18. 核熱利用システム技術開発委託費	455	0	455	
19. 大型MOX燃料加工施設保障措置試験研究委託費	69	66	3	
20. 革新的原子力システム技術開発委託費	4,232	1,301	2,931	
21. 原子力システム研究開発委託費	12,145	6,267	5,878	
22. 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	4,996	4,337	660	
23. ウラン濃縮技術確立費等補助金	1,603	3,065	1,462	
24. 全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	3,980	3,800	180	
25. 原子力発電関連技術開発費補助金	2,183	1,900	283	
26. 日本型次世代軽水炉開発戦略調査等委託費（新規）	0	50	50	
27. 原子炉導入可能性調査等委託費（新規）	0	55	55	
28. 計量標準基盤技術研究	980	683	298	
29. 核燃料サイクル開発機構（補助金）	債 3,650 55,091	債 3,650 0	債 3,650 55,091	
30. 国際原子力機関拠出金	192	138	54	
31. 独立行政法人原子力安全基盤機構電源利用勘定運営費交付金	8,837	3,923	4,914	
32. 独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	45,033	99,849	54,815	
33. 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	債 820 5,172	債 3,316 8,522	債 2,496 3,350	
34. 事務取扱費	51	32	19	
	債 4,470 336,412	債 3,316 312,360	債 1,154 24,052	対前年度比 92.9%